

No.11

真庭商工会景況調査

平成 22 年 10～12 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel.0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 22 年 10～12 月期の現状 平成 23 年 1～3 月期の見通し
調査時期	平成 23 年 1 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	30 社	43 社	27 社	
経営組織別	法人	個人		
	61 社	39 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

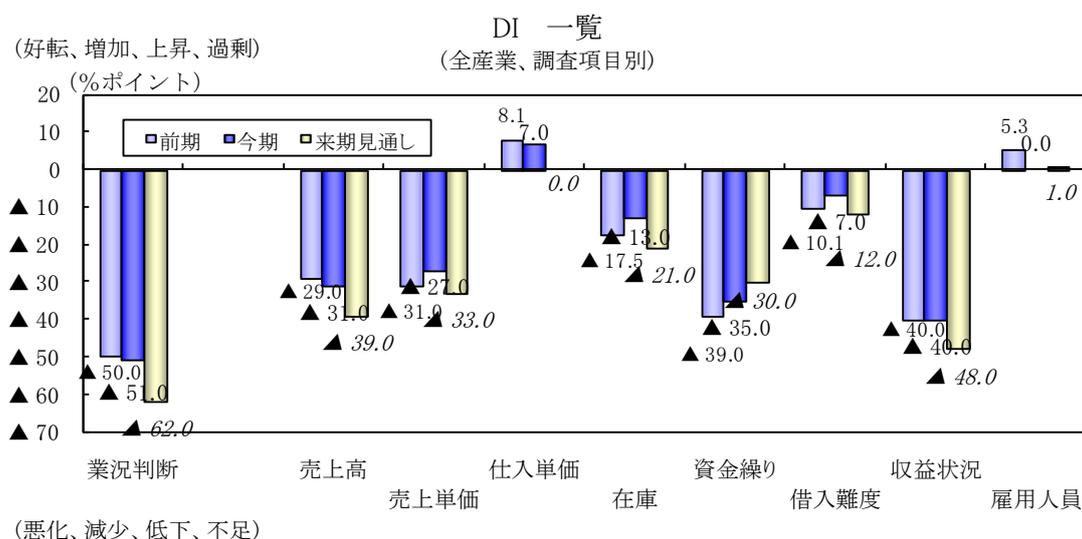
概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

平成 22 年 10～12 月期の業況判断 DI は▲51.0 となり、前期比 1.0 ポイント悪化した。仕入単価 DI が低下するなど、収益環境は持ち直しているものの、売上高 DI が小幅に低下したこと、在庫 DI が上昇したことなどを受けて、収益状況 DI は▲40.0 と改善の動きはみられず、業況判断 DI は小幅に悪化した。もっとも、雇用人員 DI が 0.0 となり、雇用過剰超が解消するなど、改善の動きもみられる。

先行き平成 23 年 1～3 月期は、業況判断 DI が▲62.0 と平成 20 年 7～9 月期以来の低い水準で厳しい見通しとなっている。仕入単価 DI は低下見込みながら、売上単価 DI も低下を予測しており、収益は悪化が予想されている。また、需要の低迷や売上単価の低下から売上高も減少するとの見方が広がっている。

全国や岡山県では、新興国需要の減速や政策効果の剥落などから景気は踊り場状態にある。全国では持ち直しの兆しも見られるようになっているが、岡山県の景気は回復が遅れている。真庭地域では、製造業の一部で明るさがみられるものの、需要の低迷、競争の激化などから総じて業況は現状、先行きともに悪化傾向で、景気は底ばい状況にある。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	49.0
2位	官公庁の需要の停滞	14.0
3位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	6.0

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	37.0
2位	競合他社との差別化	21.0
3位	経費の削減	14.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
22/4～6	 ▲ 47.0	 ▲ 20.0	 ▲ 40.0	 ▲ 52.0	 ▲ 76.0
7～9	 ▲ 50.0	 ▲ 44.0	 ▲ 44.0	 ▲ 56.0	 ▲ 56.0
10～12	 ▲ 51.0	 ▲ 24.0	 ▲ 60.0	 ▲ 52.0	 ▲ 68.0
23/1～3	 ▲ 62.0	 ▲ 36.0	 ▲ 88.0	 ▲ 60.0	 ▲ 64.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

(製造業)

平成22年10～12月期の業況判断DIは▲24.0と前期比20.0ポイントと大幅に改善した。収益状況DIは横ばいながら、売上高、売上単価が改善するとともに、仕入単価の値上がりガストップしたことから収益環境が改善、業況判断DIは上昇した。

(建設業)

平成22年10～12月期の業況判断DIは▲60.0となり、前期比16.0ポイント悪化した。完成工事高は持ち直したものの、大型工事終了で手持ち工事の在庫が減少、競争が激化して売上単価なども低下したため、業況判断DIが悪化した。

(卸小売業)

平成22年10～12月期の業況判断DIは▲52.0となり、前期比4.0ポイント改善した。家電エコポイントの効果や燃料価格の上昇などから家電、燃料小売店を中心に売上単価が改善し、資金繰りや収益状況の悪化に歯止めがかかり、業況判断DIは改善した。

(サービス業)

平成22年10～12月期の業況判断DIは▲68.0となり、前期比12.0ポイント悪化した。売上単価は低下には歯止めがかかったものの、仕入単価の上昇や資金繰り難などに加え、売上が減少し、業況判断は悪化した。

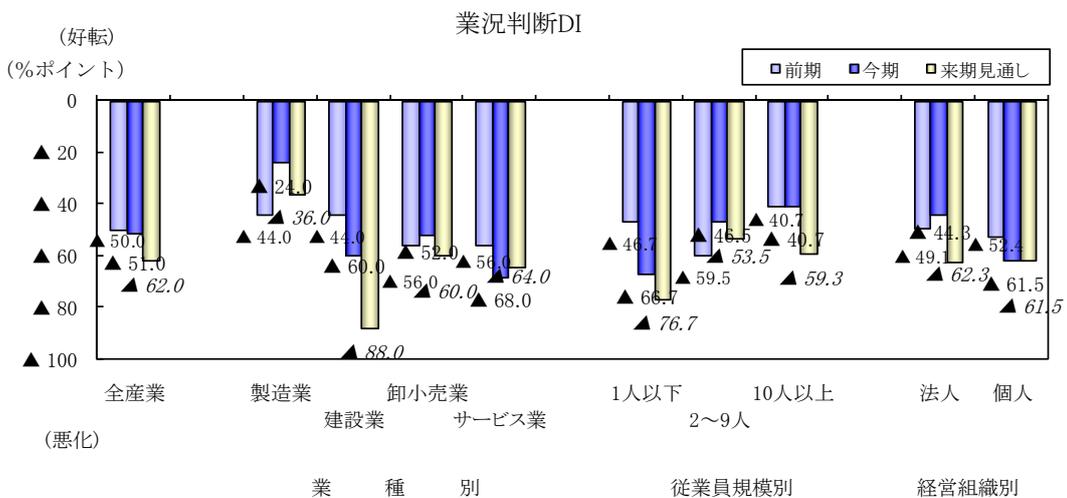
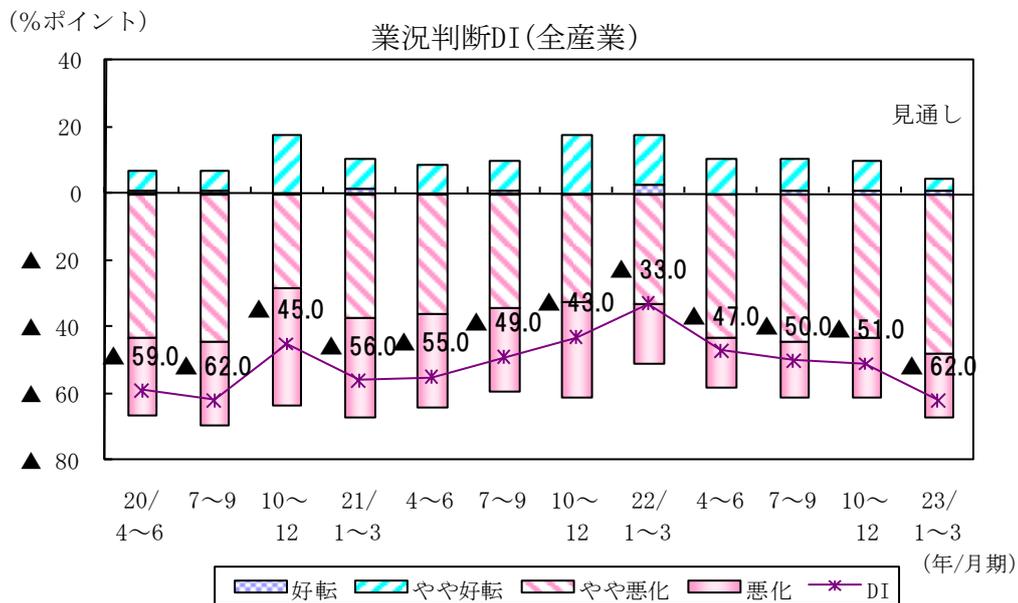
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

業況判断DIは、3期連続悪化

平成22年10～12月期の業況判断DIは▲51.0となり、3期連続で悪化した。業種別にみると、製造業と卸小売業は改善したものの、建設業、サービス業は悪化した。製造業は「やや悪化」とする企業が減少し20.0ポイント改善したものの、新市庁舎の建築工事などの大型工事が一段落した建設業は16.0ポイント低下と悪化した。従業員規模別にみると、1人以下では悪化したものの、2～9人では改善、10人以上は横ばいとなった。経営組織別にみると、法人は改善、個人は悪化した。

先行き平成23年1～3月期は11.0ポイント悪化の▲62.0と、さらに悪化する見通しである。

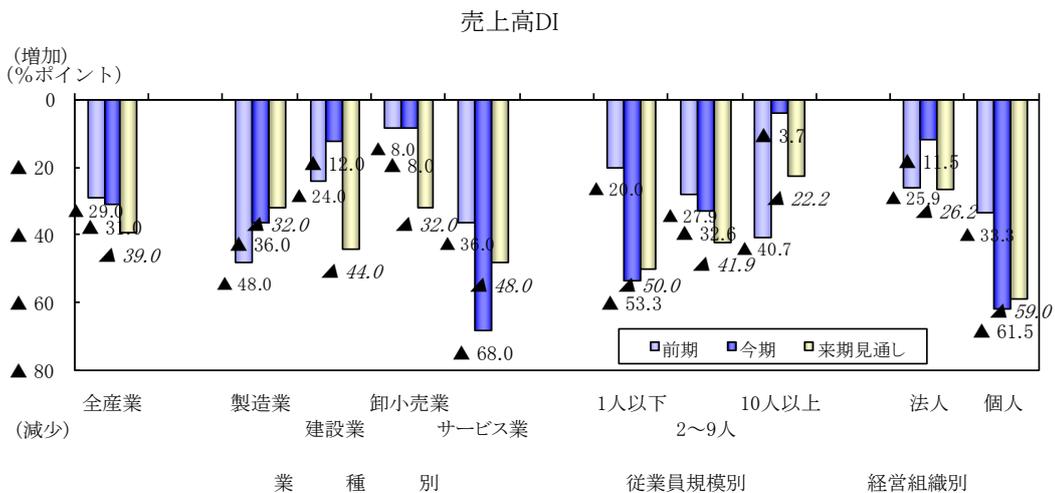
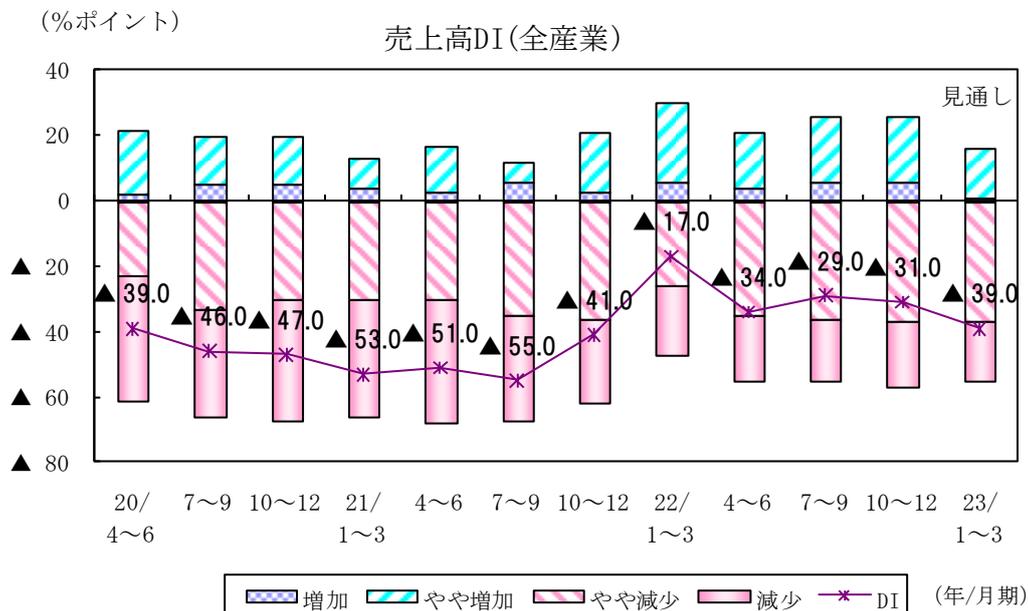


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、2期ぶりに低下

平成22年10～12月期の売上高DIは前期比2.0ポイント低下の▲31.0となり、2期ぶりに低下した。業種別にみると、製造業、建設業は改善したものの、卸小売業は横ばい、サービス業は低下した。中でもサービス業は理美容院や飲食店の売上が減少し、32ポイントと大幅に低下した。昨年9月の「ひるぜん焼そば」のB-1グランプリ入賞の効果は本調査ではみられなかった。従業員規模別にみると、10人以上は改善したものの、1人以下、2～9人は低下した。1人以下、10人以上は30ポイントの大幅な変動となった。経営組織別にみると、法人は改善、個人は低下した。

先行き平成23年1～3月期は、売上高の増加を見込む企業が減少し、8.0ポイント低下の▲39.0と厳しい見通しとなった。

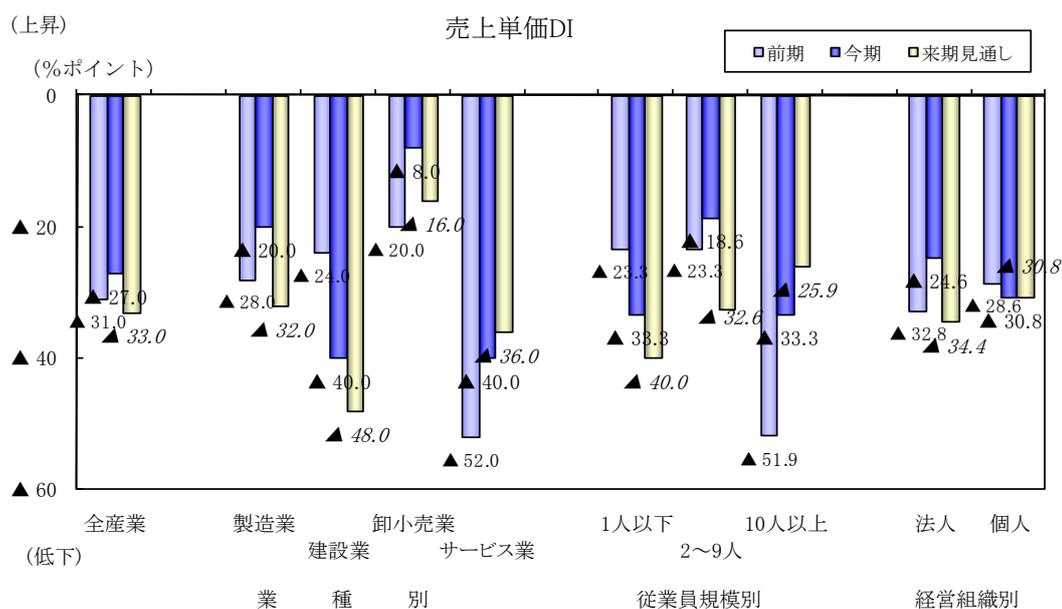
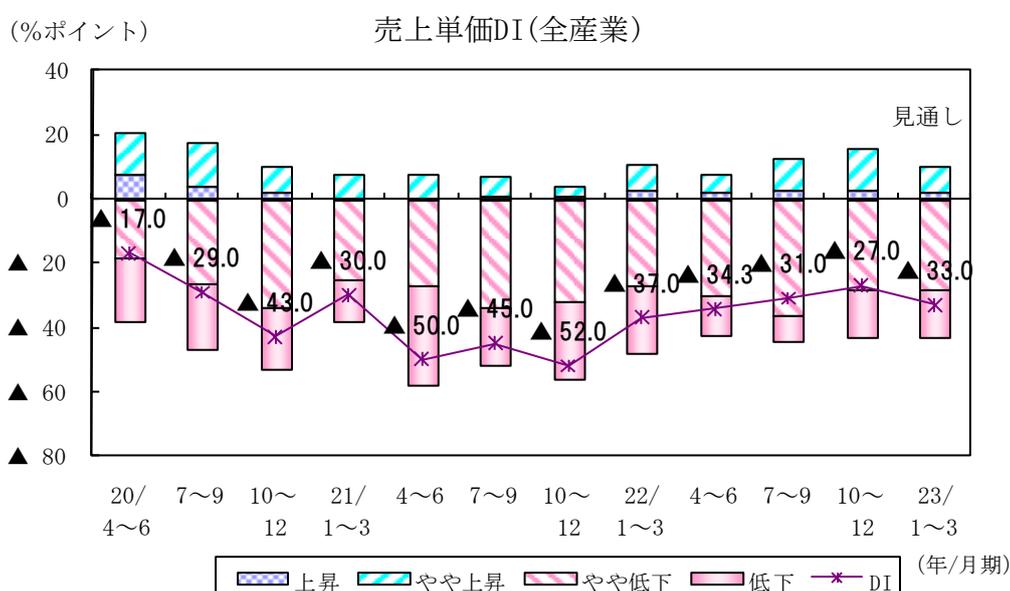


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、4期連続改善

平成22年10～12月期の売上単価DIは▲27.0となり、前期比4.0ポイント改善した。前期比を上回るのは4期連続となった。業種別にみると、建設業で低下したものの、製造業、卸小売業、サービス業は改善した。卸小売業、サービス業は低下したとする企業が減少したほか、燃料関連小売業で上昇し10ポイント以上の改善となった。従業員規模別にみると、1人以下では低下したものの、2～9人と10人以上では改善した。経営組織別にみると、個人は低下したものの、法人は改善した。

先行き平成23年1～3月期は6ポイント低下の▲33.0と、改善の動きは一服する見通しである。

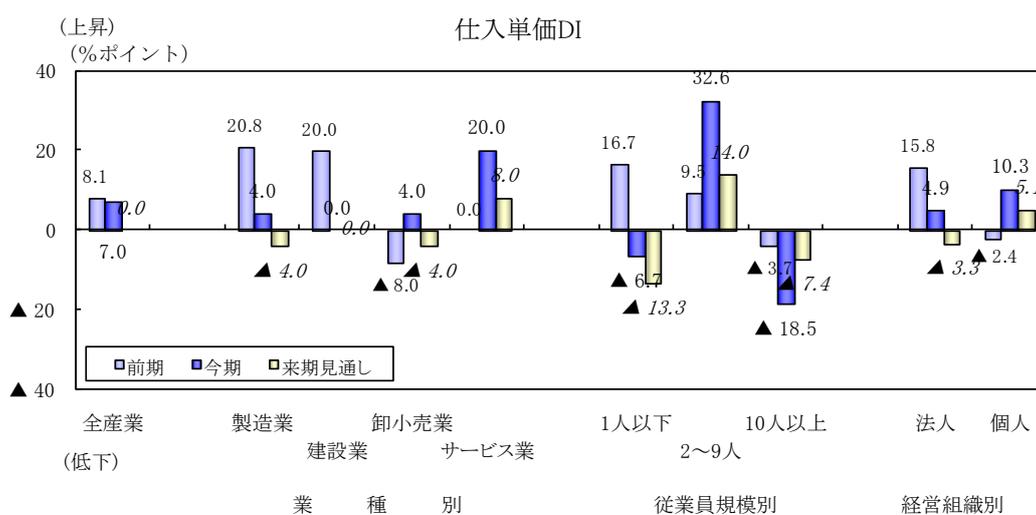
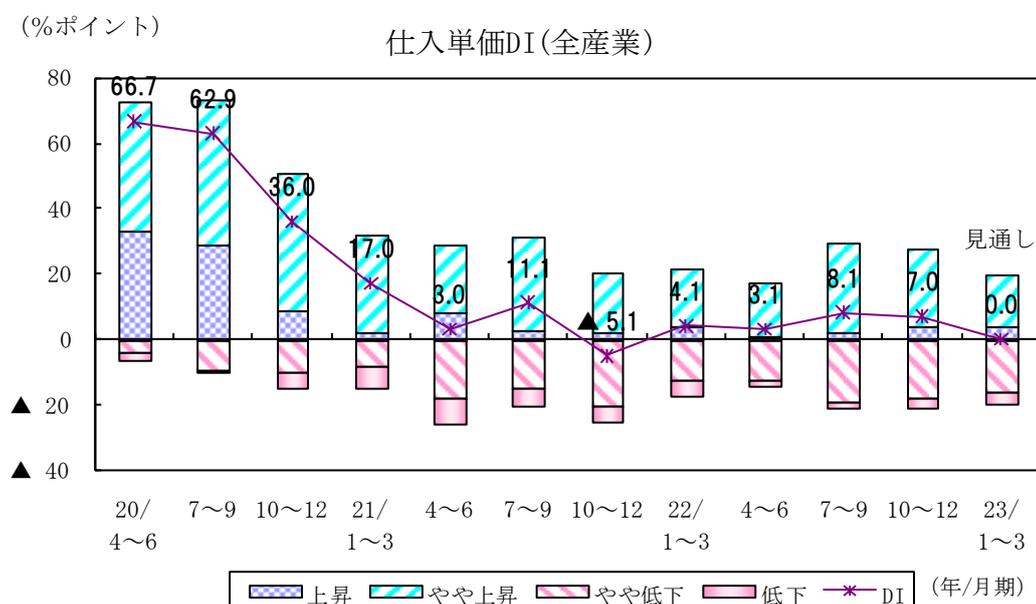


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、4期連続して上昇

平成22年10～12月期の仕入単価DIは7.0と前期比ほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業、建設業が低下した一方、卸小売業、サービス業は上昇した。いずれも10ポイントを超える変動で、食料品や燃料関連が上昇した卸小売業は3期ぶりにプラスに転じた。従業員規模別にみると、2～9人は上昇したものの、1人以下、10人以上は低下した。いずれも10ポイント以上の変動で、1人以下は2期ぶりにマイナスに転じた。経営組織別にみると、法人は低下、個人は上昇した。

先行き平成23年1～3月期は7ポイント低下の0.0と横ばい圏内の動きになる見通しである。

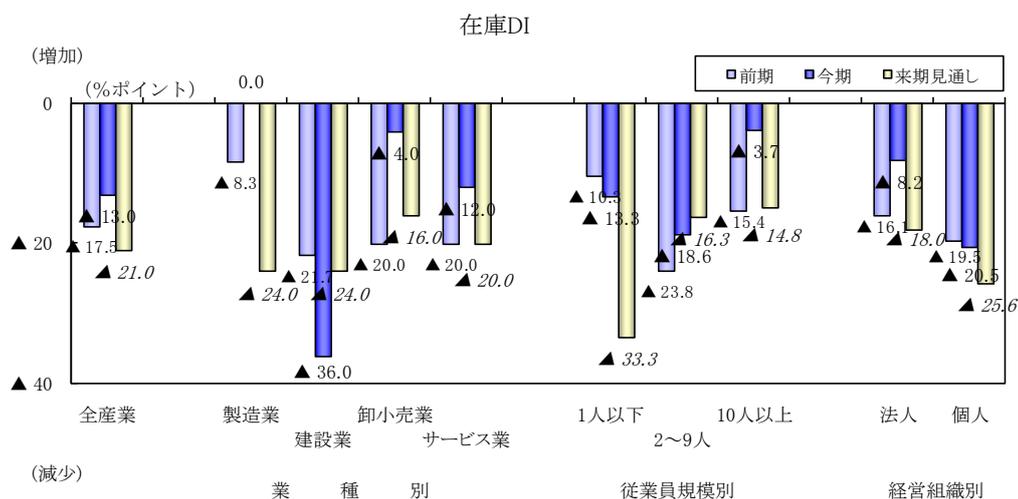
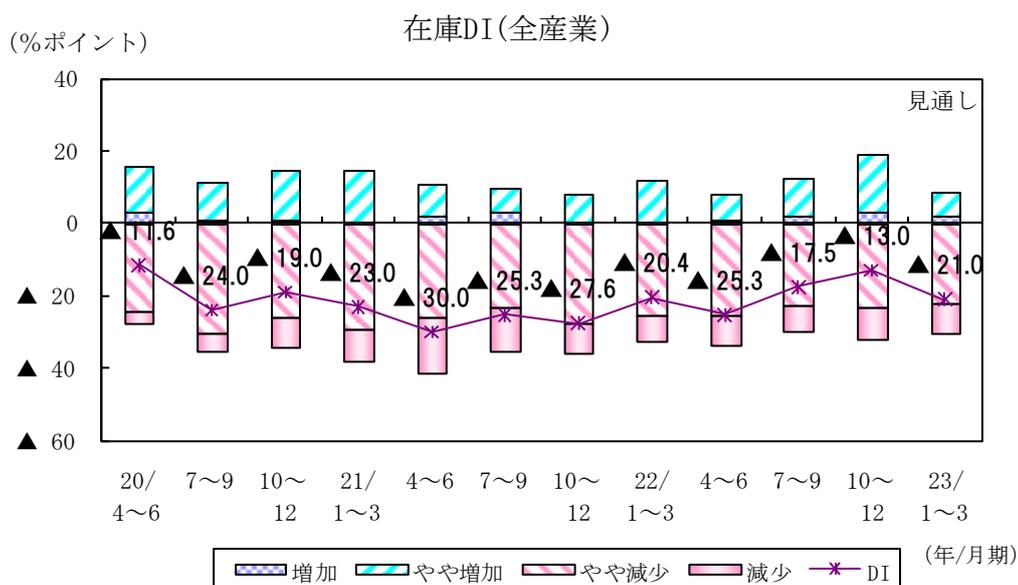


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、2期連続上昇

平成22年10～12月期の在庫DIは▲13.0となり、前期比4.5ポイント上昇した。業種別にみると、建設業は低下したものの、製造業、卸小売業、サービス業は上昇した。卸小売業は家電や燃料などで在庫が増加し16ポイントと大幅に上昇、調査開始後初めてマイナスの1桁台となった。従業員規模別にみると、1人以下では低下、2～9人、10人以上は上昇した。経営組織別にみると、法人は上昇、個人はわずかに低下した。

先行き平成23年1～3月期は8.0ポイント低下の▲21.0と、在庫を増加させる企業は減少する見通しである。



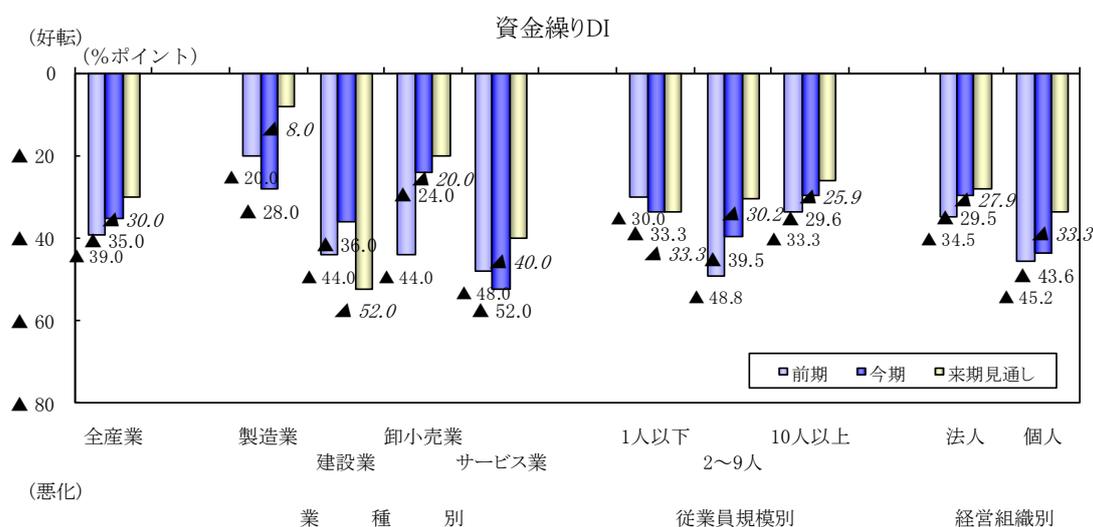
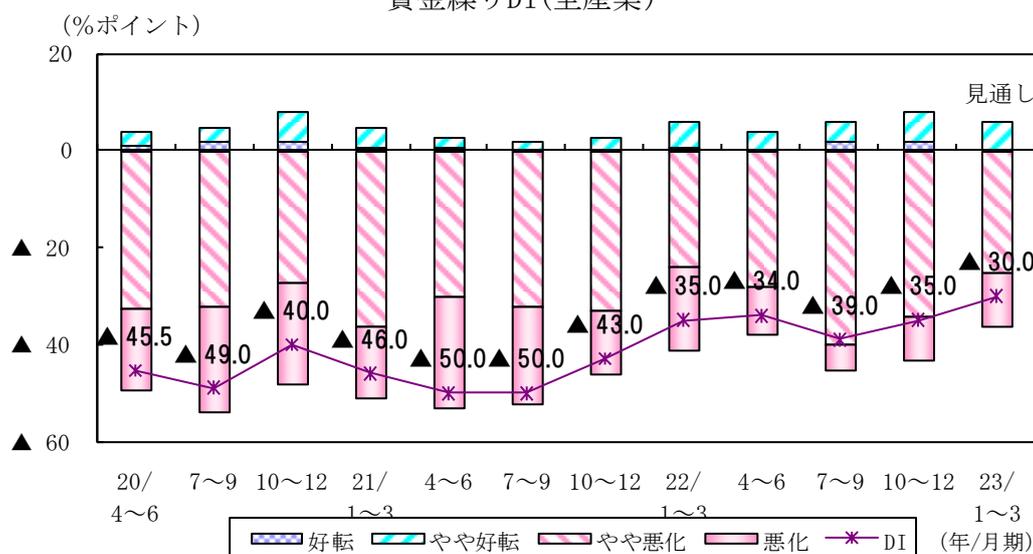
f) 資金繰り

資金繰りDIは、2期ぶりに改善

平成22年10～12月期の資金繰りDIは▲35.0となり、前期比4.0ポイント改善した。業種別にみると、製造業、サービス業は悪化したものの、建設業、卸小売業は改善した。特に卸小売業は悪化したとする企業が減少し、20ポイントの大幅な改善となった。従業員規模別にみると、1人以下は悪化したものの、2～9人、10人以上は改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善した。

先行き平成23年1～3月期は5.0ポイント上昇の▲30.0と、資金繰りは引き続き改善する見込みである。

資金繰りDI(全産業)

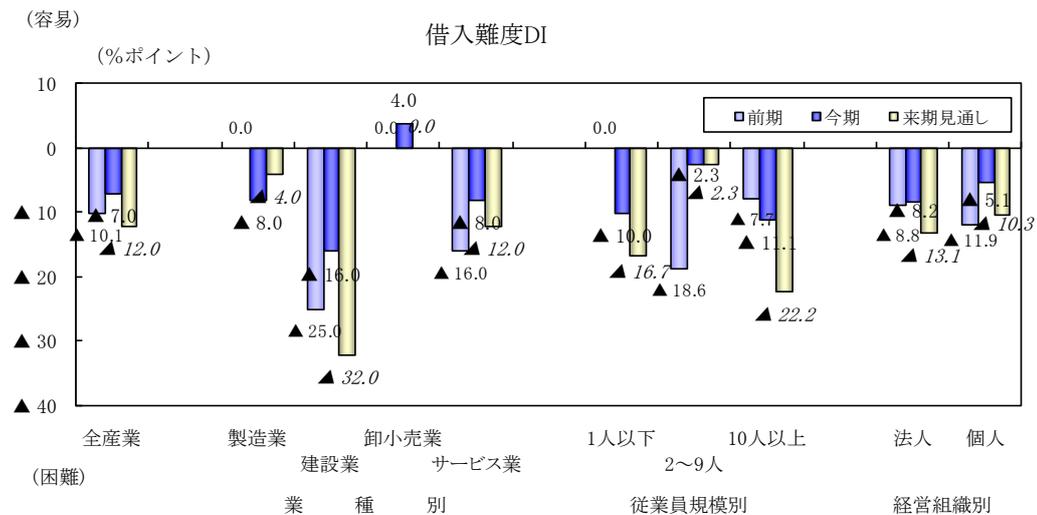
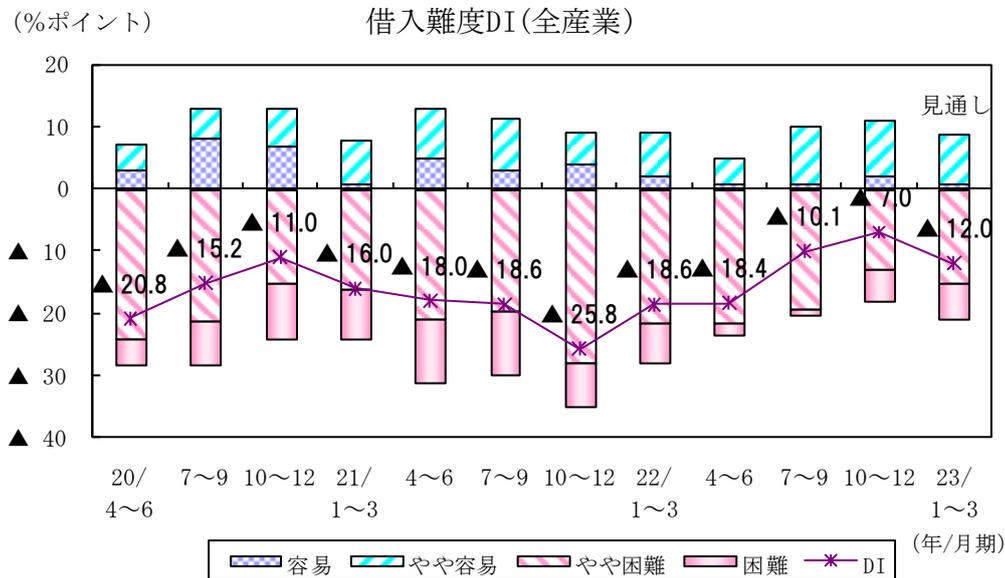


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、4期連続の改善

平成22年10～12月期の借入難度DIは▲7.0となり、前期比3.1ポイント改善した。平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行以降、改善が4期連続となっている。同法は平成22年12月、期限が1年間延長された。業種別にみると、製造業は悪化したものの、建設業、卸小売業、サービス業は改善した。建設業と卸小売業は平成21年10～12月期比で30ポイント程度上昇しており、1年間で大幅に改善した。従業員規模別にみると、2～9人は改善したものの、1人以下、10人以上は悪化した。経営組織別にみると、法人、個人いずれも改善した。とりわけ個人は平成21年10～12月期比で30ポイント上昇しており、1年間で大幅に改善した。

先行き平成23年1～3月期は5.0ポイント悪化の▲12.0と幾分困難さが強まる見込みである。

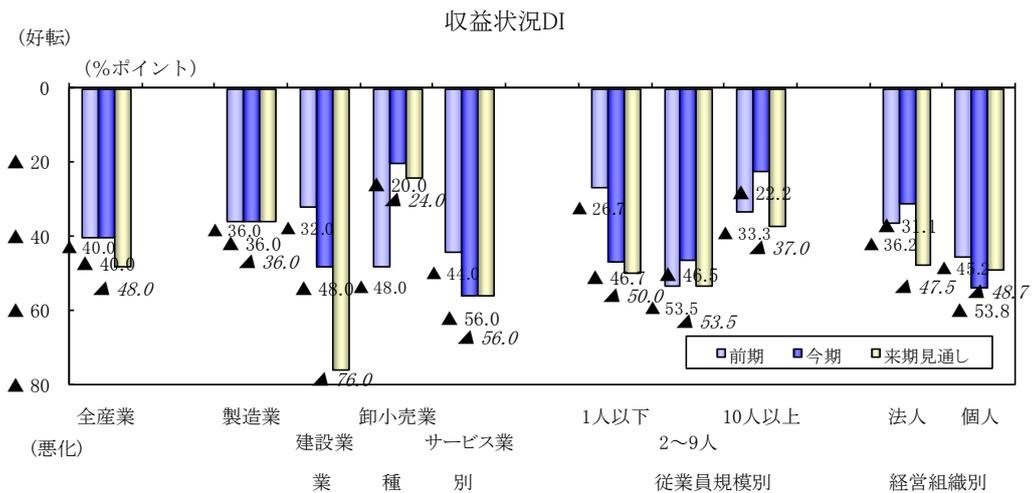
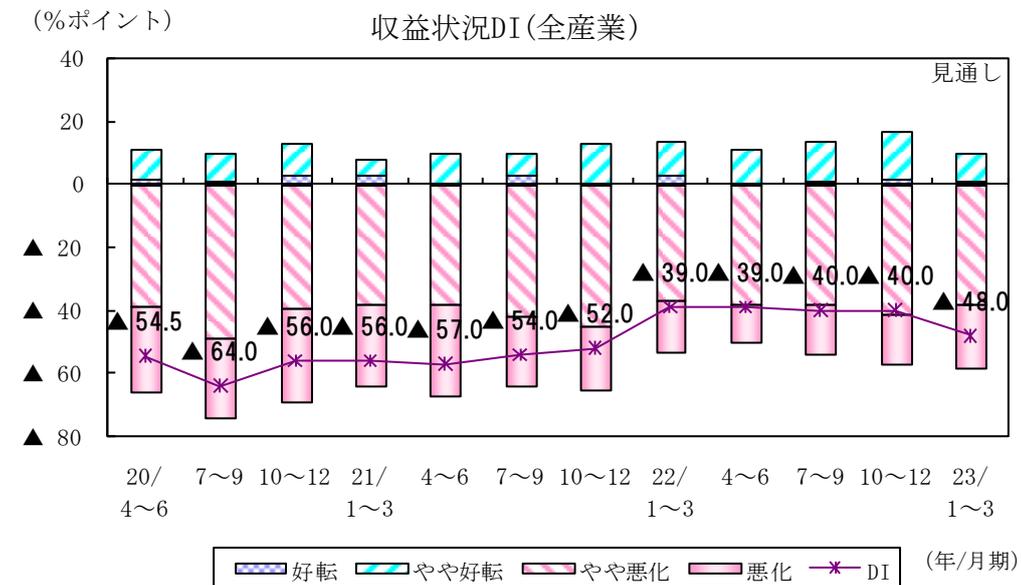


h) 収益状況(経常利益)

収益状況DIは、4期連続でほぼ横ばいの動き

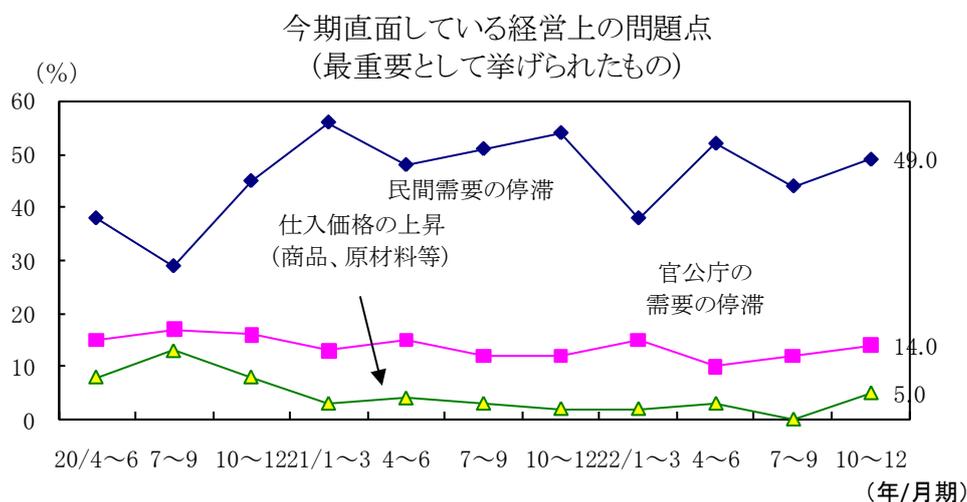
平成22年10～12月期の収益状況DIは▲40.0となり、横ばいとなった。業種別にみると、卸小売業は改善したものの、製造業は横ばい、建設業、サービス業は悪化した。家電関連を中心に幅広い業種で好転した卸小売業は28ポイントの大幅な改善となった。一方、建設業、サービス業はともに10ポイント以上の悪化となった。従業員規模別にみると、1人以下は悪化したものの、2～9人、10人以上は改善した。経営組織別にみると、法人は改善、個人は悪化した。

先行き平成23年1～3月期は▲48.0と、増益を見込む企業が減少し厳しい見方が強まる見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

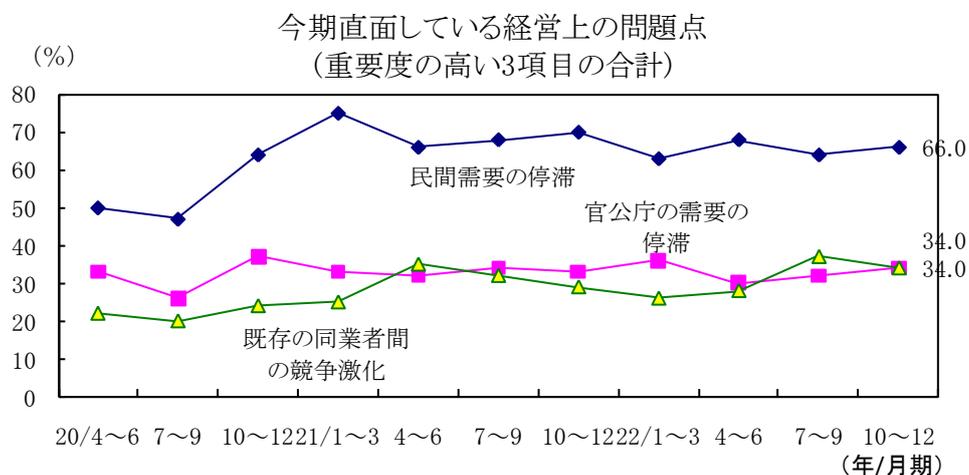
今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(49.0%)であり、2期連続で過半数を下回ったものの、全業種で最多となった。「仕入価格の上昇」(5.0%)は2年ぶりに5%を超え、4位に入った。業種別にみても、製造業では、「仕入価格の上昇」(16%)が2位に入った。素材や燃料などの価格上昇が懸念される。



今期直面している経営上の問題点
最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	49.0
	2位	官公庁の需要の停滞	14.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	36.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	16.0
建設業	1位	民間需要の停滞	52.0
	2位	官公庁の需要の停滞	32.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	40.0
	2位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	16.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	官公庁の需要の停滞	8.0
	〃	店舗、工場(生産設備)、倉庫の不足・老朽化	8.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	官公庁の需要の停滞	10.0
2人~9人	1位	民間需要の停滞	46.5
	2位	官公庁の需要の停滞	11.6
	〃	大企業・大型店等の進出による競争の激化	11.6
10人以上	1位	民間需要の停滞	40.7
	2位	官公庁の需要の停滞	22.2
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	47.5
	2位	官公庁の需要の停滞	16.4
個人	1位	民間需要の停滞	51.3
	2位	官公庁の需要の停滞	10.3

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(66.0%)で、全業種で5割を超えた。業種別にみると、「民間需要の停滞」とともに、製造業では「販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難」が、建設業では「官公庁の需要の停滞」が最も多くの事業所から挙げられた。

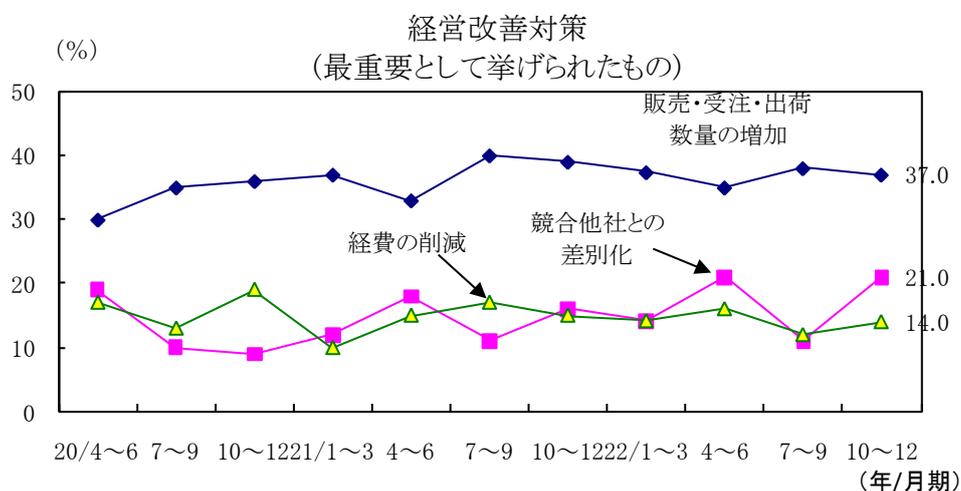


今期直面している経営上の問題点
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	66.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	34.0
	〃	官公庁の需要の停滞	34.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	52.0
	〃	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	52.0
建設業	1位	民間需要の停滞	68.0
	〃	官公庁の需要の停滞	68.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	84.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	32.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	73.3
	2位	既存の同業者間の競争激化	40.0
2人~9人	1位	民間需要の停滞	67.4
	2位	官公庁の需要の停滞	39.5
10人以上	1位	民間需要の停滞	55.6
	2位	既存の同業者間の競争激化	48.1
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	60.7
	2位	官公庁の需要の停滞	39.3
個人	1位	民間需要の停滞	74.4
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	30.8

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

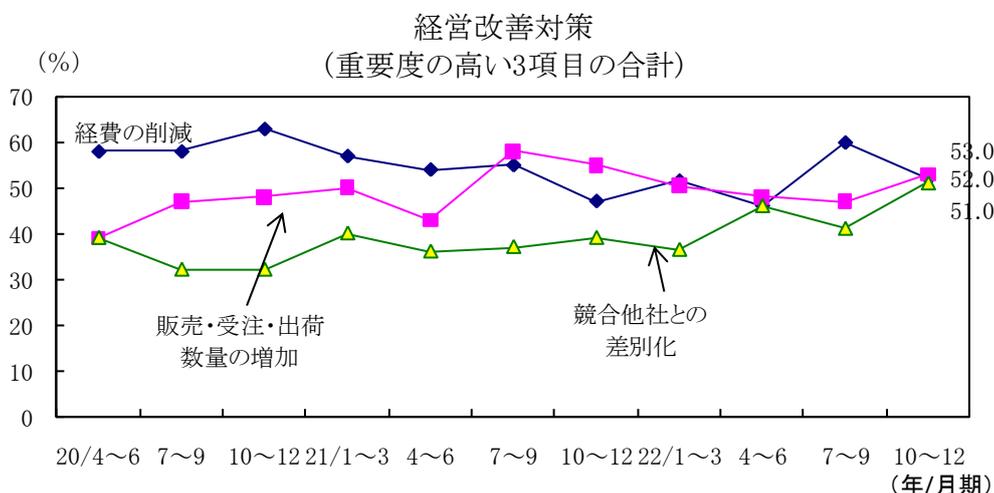
現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(37.0%)が最多であった。次いで「競合他社との差別化」(21.0%)が2期ぶりに2位となった。業種別にみると、サービス業では「競合他社との差別化」が最多となった。その他の業種では、「販売・受注・出荷数量の増加」が最多であった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策
最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	37.0
	2位	競合他社との差別化	21.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
	2位	競合他社との差別化	20.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	経費の削減	16.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	2位	経費の削減	20.0
	〃	競合他社との差別化	20.0
サービス業	1位	競合他社との差別化	36.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	26.7
	2位	経費の削減	23.3
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	70.0
	2位	競合他社との差別化	26.7
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	26.7
	2位	競合他社との差別化	20.0
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.6
	2位	競合他社との差別化	19.7
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.2
	2位	競合他社との差別化	23.1
	〃	経費の削減	23.1

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「販売・受注・出荷数量の増加」(53.0%)が2期ぶりに最多となった。業種別にみると、製造業、建設業では「販売・受注・出荷数量の増加」が、卸小売業では「競合他社との差別化」が、サービス業では「経費の削減」が最多となった。建設業では、「販売・受注・出荷数量の増加」が3期連続の最多で、初めて60%を超えた。



現在 (今後) 進めている (いく) 経営改善対策

重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	53.0
	2位	経費の削減	52.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	64.0
	2位	競合他社との差別化	52.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	64.0
	2位	経費の削減	48.0
卸小売業	1位	競合他社との差別化	64.0
	2位	経費の削減	56.0
サービス業	1位	経費の削減	64.0
	2位	競合他社との差別化	52.0
	〃	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
従業員規模別			
1人以下	1位	競合他社との差別化	56.7
	2位	経費の削減	50.0
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	60.5
	2位	経費の削減	48.8
	〃	競合他社との差別化	48.8
10人以上	1位	経費の削減	59.3
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	48.1
	〃	競合他社との差別化	48.1
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	54.1
	2位	競合他社との差別化	52.5
個人	1位	経費の削減	53.8
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	51.3

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 国等の各種施策の影響か、国産材に対する追い風が吹いております。
- 景気の先行きが心配です。

【建設業】

- 住宅エコポイント、瑕疵担保、確定申告の業務に多大な経費と労力がかかる。

【卸小売業】

- 消費力が上がるような状況が出来れば良いが・・・。

【サービス業】

- 観光客の増加望む。